

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	浅生原笠野線道路整備事業(市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-2
-交付団体		山元町	事業実施主体(直接/間接)	山元町(直接)	
総交付対象事業費		1,030,000(千円)	全体事業費	1,030,000(千円)	

事業概要

東日本大震災の大津波により、当町の可住地における約半数が浸水、2,217棟が全壊(内1,013棟が流出)し、基幹インフラである鉄道や県道、町道は、寸断、破壊、流失するなど壊滅的な被害を受けた。

またこれらの被害を受け、平成23年11月には、災害危険区域を津波の浸水深に応じて第1種から第3種まで、3区域制定し、建築の制限を行う状況である。

本路線は、この災害危険区域第2種及び第3種区域を通る路線であり、再建後の被災者が、国道6号及び県道相馬亘理線へのアクセスの為に利用する重要な路線であるとともに、津波により不通となるJR常磐線山下駅の移設に伴う、新駅へのアクセスや、被災者のために造成が計画される新市街地へのアクセスへの利用も期待されるものである。

また災害時には、既存市街地から内陸部への避難路としての活用も期待される。

このことから、現地再建者や新駅を利用する方々の、交通利便性の向上を目的とし本路線の整備を行う。

事業箇所：県道相馬亘理線(笠野地区)～町道南山下線(山下地区)(L=1.1km、W=10.0m)

事業効果：当該道路は、当町の内陸部(国道6号等)と現地再建集落を結ぶ道路であり、他の新市街地への往来など交通利便性の向上が期待できる。

※山元町震災復興計画該当箇所及び概要

- ・6 復興のポイントと方向性-(6)都市整備-①道路
  - ・幹線道路ネットワークの充実・強化を図ります。
  - ・新駅までのアクセス道路を整備します。

当面の事業概要

<平成24年度> 基本設計

<平成25~26年度> 住民説明、実施設計、用地買収、工事実施

東日本大震災の被害との関係

津波被害を受けた沿岸地区は、今後居住が困難な地域として集団移転を実施する。移転の受け皿として、移設するJR常磐線の新駅を中心に新市街地を形成するが、まちづくりを効果的に行うため、市街地と幹線道路を結ぶ道路整備を行い、復興の促進を図るもの。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

## 山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	上平磯線道路整備事業（市街地相互の接続道路）	事業番号	D-1-3
-交付団体		山元町	事業実施主体（直接/間接）	山元町（直接）	
総交付対象事業費		280,000（千円）	全体事業費	520,000（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災の大津波により、当町の可住地における約半数が浸水、2,217棟が全壊（内1,013棟が流出）し、基幹インフラである鉄道や県道、町道は、寸断、破壊、流失するなど壊滅的な被害を受けた。</p> <p>これら被害を受け、当町では平成24年3月に震災復興計画を策定し、その中では、生活・防災・福祉の拠点となる施設へのアクセスの向上や、産業・観光施設等の早期復旧・復興を位置づけている。</p> <p>本路線は、国道6号と当町磯地区を結ぶ幹線道路であり、従前より海水浴や町の産業イベント（ホッキ祭り等）時に、多くの方が利用する路線であった。</p> <p>【ホッキ祭り来場者数】：約30,000人（平成22年度）</p> <p>産業・観光施設の「磯浜漁港」や「海浜緑地」については、災害復旧事業により、平成26年度の復旧を目指すところである。</p> <p>また磯地区には、津波の被害を免れた区域や被害程度が低い区域もあり、現地再建を予定する方々や、漁業を営む方々が漁港に比較的近いこの区域に再建を望む声もある。</p> <p>このことから、イベントなどによる来訪者や、現地再建する方々が、安心・安全に過ごすことができるよう、災害時、緊急時に避難する為の道路整備が必要であるとともに、周辺集落や国道6号へのアクセス強化を図ることで、より町の一体感が生まれ、上記計画の基本理念の一つである「つながりを大切にすまちづくり」にも寄与するものと確信する。</p> <p>沿岸部の産業・観光施設及び現地再建地からの避難、また周辺集落、国道6号、如いては新駅、新市街地への、交通便利性向上を目的とし本路線の整備を行う。</p>					
事業箇所：磯浜漁港（磯地区）～ 本路線中間付近 ※既存集落付近（上平地区） (L=1.6km、W=11.5m)					
事業効果：当該道路は、当町の沿岸部（県道相馬亙理線等）と既存集落（上平地区）を結ぶ道路であり、沿岸部からの避難や国道6号及び新市街地への往来など交通便利性の向上が期待できる。					
※山元町震災復興計画該当箇所及び概要					
・ 6 復興のポイントと方向性－（6）都市整備－①道路					
・ 幹線道路ネットワークの充実・強化を図ります。					
・ 新駅までのアクセス道路を整備します。					
当面の事業概要					
<平成25～27年度> 基本設計、住民説明、実施設計、用地買収、工事実施					
東日本大震災の被害との関係					
津波被害を受けた沿岸地区は、今後居住が困難な地域として集団移転を実施する。移転の受け皿として、移設するJR常磐線の新駅を中心に新市街地を形成するが、まちづくりを効果的に行うため、市街地と幹線道路を結ぶ道路整備を行い、復興の促進を図るもの。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	58	事業名	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業(個人設置型) (山元町浄化槽設置整備復興事業)	事業番号	E-1-1
交付団体		山元町	事業実施主体 (直接/間接)	山元町 (直接)	
総交付対象事業費		30,554 (千円)	全体事業費	82,718 (千円)	
事業概要					
■個別移転及び地震被害による住宅等再建 津波被害及び地震被害を受け、個別移転による住宅等再建をする者に対し、住宅等の再建支援として、汚水を処理するための浄化槽の設置費用の一部を補助する。 個別移転及び地震被害による住宅等再建：167 件					
■旧下水道地域浄化槽整備 津波被害により下水道施設が損壊し、下水道を復旧しない地域において下水道から浄化槽に転換する者に対し、浄化槽の設置費用の一部を補助する。 浄化槽への転換：33 件					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
■個別移転及び地震被害による住宅等再建 (7 人槽) 事業費 414 千円 × 9 件 = 3,726 千円					
■旧下水道地域浄化槽整備 (5 人槽) 事業費 332 千円 × 1 件 = 332 千円					
(7 人槽) 事業費 414 千円 × 16 件 = 6,624 千円					
					計 10,682 千円
<平成 26 年度>					
■個別移転及び地震被害による住宅等再建 (7 人槽) 事業費 414 千円 × 32 件 = 13,248 千円					
■旧下水道地域浄化槽整備 (7 人槽) 事業費 414 千円 × 16 件 = 6,624 千円					
					計 19,872 千円
<平成 27 年度>					
■個別移転及び地震被害による住宅等再建 (7 人槽) 事業費 414 千円 × 32 件 = 13,248 千円					
					計 13,248 千円
<平成 28 年度>					
■個別移転及び地震被害による住宅等再建 (7 人槽) 事業費 414 千円 × 32 件 = 13,248 千円					
					計 13,248 千円
<平成 29 年度>					
■個別移転及び地震被害による住宅等再建 (7 人槽) 事業費 414 千円 × 32 件 = 13,248 千円					
					計 13,248 千円
<平成 30 年度>					
■個別移転及び地震被害による住宅等再建 (7 人槽) 事業費 414 千円 × 30 件 = 12,420 千円					
					計 12,420 千円
東日本大震災の被害との関係					
津波及び地震被害を受けた者の住宅再建支援として補助が必要である。 また、損壊した下水道に替わり汚水を処理する浄化槽整備のため補助が必要である。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業 (山下地区)	事業番号	◆D-4-1-1
交付団体		山元町	事業実施主体 (直接/間接)	直接	
総交付対象事業費		73,400 (千円)	全体事業費	73,400 (千円)	
事業概要					
<p>震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備するにあたり、入居者の居住環境の向上のため、あわせて駐車場の整備を行うもの。</p> <p>整備内容：駐車場 367 戸分 (1 戸当たり 1 台分を災害公営住宅建築に併せ整備)</p> <p>※山元町震災復興計画該当箇所及び概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 6 復興のポイントと方向性- (1) 生活-①生活</li><li>・ 被災者のニーズに合った災害公営住宅等の公営住宅を整備し、景観や環境と調和した住宅を計画的に提供します。</li></ul>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24~25 年度&gt; 駐車場の整備 (75 戸分) 宮城県委託分</p> <p>&lt;平成 25~26 年度&gt; 駐車場の整備 (292 戸分) 設計施工一括発注方式採用</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>震災により沿岸部の約 2500 世帯が津波被害を受け、多くの者が住居を失い、現在仮設住宅等で生活を送っている。本格的な復興を図るにあたり、被災者の多くは自力で住宅を再建することができないことから、生活拠点を確保するため、災害公営住宅を早急に整備する必要がある。</p> <p>また今般、車社会であることに加え、被災者の多くが農業に関わることから、乗用とは別に作業用の車両を所有する世帯が多く、災害公営住宅入居世帯に十分な駐車場スペースの確保が必要である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-1				
事業名	災害公営住宅整備事業 (山下地区)				
交付団体	山元町				
基幹事業との関連性					
災害公営住宅を一体的に駐車場を整備することで、整備の効率化が図られるとともに、入居者の利便性の向上が図られ、早期の復興に資するものとなる。					

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	40	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（宮城病院地区）	事業番号	◆D-4-2-1
交付団体		山元町	事業実施主体（直接/間接）	直接	
総交付対象事業費		14,400（千円）	全体事業費	14,400（千円）	
事業概要					
<p>震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備するにあたり、入居者の居住環境の向上のため、あわせて駐車場の整備を行うもの。</p> <p>整備内容：駐車場 72 台分（1 戸当たり 1 台分を災害公営住宅建築に併せ整備）</p> <p>※山元町震災復興計画該当箇所及び概要</p> <p>6 復興のポイントと方向性－（1）生活－①生活</p> <ul style="list-style-type: none"><li>被災者のニーズに合った災害公営住宅等の公営住宅を整備し、景観や環境と調和した住宅を計画的に提供します。</li></ul>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25～26 年度&gt; 設計施工一括発注方式採用</p> <ul style="list-style-type: none"><li>駐車場の整備を行う。（72 戸分）</li></ul>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>震災により沿岸部の約 2 5 0 0 世帯が津波被害を受け、多くの者が住居を失い、現在仮設住宅等で生活を送っている。本格的な復興を図るにあたり、被災者の多くは自力で住宅を再建することができないことから、生活拠点を確保するため、災害公営住宅を早急に整備する必要がある。</p> <p>また今般、車社会であることに加え、被災者の多くが農業に関わることから、乗用とは別に作業用の車両を所有する世帯が多く、災害公営住宅入居世帯に十分な駐車場スペースの確保が必要である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-2				
事業名	災害公営住宅整備事業（宮城病院地区）				
交付団体	山元町				
基幹事業との関連性					
<p>災害公営住宅と一体的に駐車場を整備することで、整備の効率化が図られるとともに、入居者の利便性の向上が図られ、早期の復興に資するものとなる。</p>					

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（坂元地区）	事業番号	◆D-4-3-1
交付団体	山元町		事業実施主体（直接/間接）	直接	
総交付対象事業費	12,800（千円）		全体事業費	12,800（千円）	
事業概要					
<p>震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備するにあたり、入居者の居住環境の向上のため、あわせて駐車場の整備を行うもの。</p> <p>整備内容：駐車場 64 台分（1 戸当たり 1 台分を災害公営住宅建築に併せ整備）</p> <p>※山元町震災復興計画該当箇所及び概要</p> <p>6 復興のポイントと方向性－（1）生活－①生活</p> <ul style="list-style-type: none"><li>被災者のニーズに合った災害公営住宅等の公営住宅を整備し、景観や環境と調和した住宅を計画的に提供します。</li></ul>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25～26 年度&gt; 設計施工一括発注方式採用</p> <p>駐車場の整備を行う。（64 戸分）</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>震災により沿岸部の約 2500 世帯が津波被害を受け、多くの者が住居を失い、現在仮設住宅等で生活を送っている。本格的な復興を図るにあたり、被災者の多くは自力で住宅を再建することができないことから、生活拠点を確保するため、災害公営住宅を早急に整備する必要がある。</p> <p>また今般、車社会であることに加え、被災者の多くが農業に関わることから、乗用とは別に作業用の車両を所有する世帯が多く、災害公営住宅入居世帯に十分な駐車場スペースの確保が必要である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-3				
事業名	災害公営住宅整備事業（坂元地区）				
交付団体	山元町				
基幹事業との関連性					
<p>災害公営住宅と一体的に駐車場を整備することで、整備の効率化が図られるとともに、入居者の利便性の向上が図られ、早期の復興に資するものとなる。</p>					

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	43	事業名	津波復興拠点整備事業(新山下駅周辺)	事業番号	D-15-1
-交付団体		山元町	事業実施主体(直接/間接)	山元町(直接)	
総交付対象事業費		6,951,652(千円)	全体事業費	7,668,652(千円)	
事業概要					
<p>津波が発生した場合においても住宅施設、特定業務施設、公共公益施設等の都市機能を維持するための拠点としての機能が確保される安全な市街地を迅速に形成するため、一団地の津波防災拠点市街地形成施設を整備するもの。</p> <p>山下地区に新市街地を整備、行政、防災、住宅、商業等の拠点と位置付ける。道路や交通広場、公園等の公共施設と併せて、避難所を含む防災拠点施設と交流センター等を整備する。住宅施設用地は被災者137世帯が借地する。</p> <p>整備面積：住宅施設3.9ha・公益的施設5.6ha・公共施設8.8ha、計18.3ha 整備戸数：平成25年度 137戸</p>					
※山元町震災復興計画該当箇所及び概要					
6 復興のポイントと方向性- (1) 生活-①住居					
・ 甚大な津波の被害を受け居住が困難となった被災者に対し、生活・防災・福祉の拠点となる集約型団地を造成するとともに、集団移転を促し、新たな中心市街地の形成を図ります。					
6 復興のポイントと方向性- (5) 防災・安全・安心-①防災					
・ 指定避難所の施設整備や物資の備蓄など、地域防災拠点機能を強化します。					
6 復興のポイントと方向性- (5) 都市整備-④交通対策					
・ まちづくりの骨格となる新駅を中心とした交通インフラの整備を着実に進めるとともに、駅周辺の整備を図ります。					
・ 復興を支える重要な基盤となる新駅には、駅前広場及び駐車場等を整備し、仙台通勤圏としての利便性の強化を図ります。					
当面の事業概要					
<平成24年度> 造成設計					
<平成25年度> 発注(造成には舗装や道路等、基盤整備含む)、造成施工、建築物設計					
<平成26年度> 建築物発注、施工					
<平成27年度> 建築施工					
東日本大震災の被害との関係					
移転対象者は全て津波の被災者である。					
津波で流出した町の拠点を、安全な場所に再構築し、復興を促進するとともに、今後津波が襲来してもその都市機能を維持可能とするものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
小学校整備・保育所整備					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	57	事業名	中浜小学校遺構保存調査事業	事業番号	◆D-20-1-3
交付団体	山元町		事業実施主体(直接/間接)	山元町(直接)	
総交付対象事業費	10,763(千円)		全体事業費	10,763(千円)	
事業概要					
<p>多くの人々の生命と財産を一瞬にして奪った震災と津波の脅威・教訓を風化させることなく伝承し、永く後世の人々に防災、減災の意識・知識を向上させるものの一つとして、児童、教職員及び地域住民を始めとした総勢90人を津波から守った中浜小学校の校舎を遺構として保存すべきか検討するもの。</p> <p>また、防災意識向上のため、その周辺を震災復興祈念公園として一体的に整備し、追悼・鎮魂の場として犠牲者を悼むとともに、町内外の人々の交流の場とすることにより、震災と津波の脅威・教訓を広く町内外へ発信する役割や、これらの施設を活用した防災訓練や教育などの機能等を合せて検討する。</p> <p>校舎棟：RC2階建て、床面積2,179㎡ 平成元年建築 敷地面積：17,446㎡</p>					
※山元町震災復興計画該当箇所及び概要					
・4 グランドデザイナー(2)土地利用計画-③減災を視野に入れた防災緑地ゾーンの整備					
・防災緑地ゾーン内に釣り場、パークゴルフ場など幅広い世代で楽しめるレクリエーション施設を備えた大規模な公園などの本町の自然を活かした交流施設や、震災の記憶を後世に伝えるモニュメント等を整備します。					
・5 重点プロジェクト(5)防災力向上プロジェクト【防災緑地整備事業】					
防災緩衝地としての機能を有する防潮林を整備するなど交流拠点施設を兼ね備えた防災緑地ゾーンの整備を図ります。					
当面の事業概要					
<平成25年度>調査設計費 5,381千円(基本調査、耐震診断)					
<平成26年度>調査設計費 5,382千円(基本調査、耐震診断)					
東日本大震災の被害との関係					
中浜小学校は、津波被害を受け、同じ場所での学校再開は児童の安全を守るという視点から不適であると判断し、坂元小学校と中浜小学校を統合した。町の方針として被災を受けた校舎については、メモリアルパークと一体となった遺構として保存し、防災教育施設として後世に残したいと考えている。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20
事業名	都市防災総合推進事業(浅生原地区における復興まちづくり総合支援事業)
交付団体	山元町
基幹事業との関連性	
津波被害にあった建造物(津波遺構)を保存し、災害の記憶を後世に伝えることによる防災意識の向上と、津波遺構を活用することによる関連する産業等の活性化や、地域住民によるコミュニティ活動の創出など、早期復興の足掛かりとなりうる。まちづくりにおいて、これらの機能や効果を担う施設として位置づけるものである。	

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	59	事業名	山元町子育て拠点整備事業(子育て支援センター)	事業番号	B-3-1
-交付団体	山元町	事業実施主体(直接/間接)	山元町(間接)		
総交付対象事業費	875(千円)	全体事業費	13,728(千円)		
事業概要					
<p>子どもと子育てを身近な地域で支える観点や、保育サービス等の実施位置、規模などの検証結果を踏まえ、新保育所等を防災集団移転促進事業で、安全な場所に整備する。</p> <p>保育所の整備に併せ、子育て支援センター、児童館の整備を行い、子育て関連施設の複合化・多機能化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・整備予定地：新山下駅周辺地区</li><li>・整備予定面積：約 8,000 m<sup>2</sup> ※「新保育所整備に伴う基本調査及び計画」(平成 25 年 3 月)による。</li><li>・保育所 1,501 m<sup>2</sup> [内訳] 東保育所分 496.07 m<sup>2</sup> 災害復旧・新保育所分 1,004.93 m<sup>2</sup> 町単費</li><li>・子育て支援センター(延床面積約 150 m<sup>2</sup>) 総事業費 約 28,197 千円(基準額 13,728 千円)</li></ul> <p>※総事業費と基準額の差分は単独費用となる。</p> <p>※山元町震災復興計画該当箇所及び概要</p> <p>6 復興のポイントと方向性- (3) 保健・福祉-②</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・新たな街づくりに合わせて複合的な機能を有する施設の併設も視野に入れ、保護者が安心して預けられる保育所を早期に整備するとともに、児童数に応じたサービスの充実を図る。</li></ul>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt; 地域の合意形成、基本調査</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 基本設計、実施設計</p> <p>&lt;平成 26~27 年度&gt; 実施設計、保育所整備工事の実施</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>山元町復興計画の中の、保育所等複合化・多機能化整備(保育所の多機能化・複合化)の効果は、子育て世帯が住みやすい町の構築、町の担い手となる子育て世帯の帰還、又は定住には必要不可欠であり、子育て中の保護者にとっては、教育や子育てに関する環境が整っているかどうかは居住地を決定する重要な要素となる事から、町の持続可能性の観点からも、新市街地整備に併せ、保育所に子育て支援センター・児童館の整備を行い対応するものである。</p> <p>※施設の機能として災害発生時又は緊急時の妊産婦、乳児、幼児の避難先としての機能を兼ね備えた施設整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>・保育施設災害復旧事業(厚生労働省)</p> <p>※東保育所(定員 60 人 496.07 m<sup>2</sup>)、の復旧については、平成 25 年 7 月 17 日移転承認済み、H28 年度の災害復旧協議予定(国から)</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	60	事業名	山元町子育て拠点整備事業(児童館)	事業番号	B-3-2
-交付団体	山元町	事業実施主体(直接/間接)	山元町(間接)		
総交付対象事業費	2,714(千円)	全体事業費	42,581(千円)		
事業概要					
<p>子どもと子育てを身近な地域で支える観点や、保育サービス等の実施位置、規模などの検証結果を踏まえ、新保育所等を防災集団移転促進事業で、安全な場所に整備する。</p> <p>保育所の整備に併せ、子育て支援センター、児童館の整備を行い、子育て関連施設の複合化・多機能化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・整備予定地：新山下駅周辺地区</li><li>・整備予定面積：約 8,000m<sup>2</sup> ※「新保育所整備に伴う基本調査及び計画」(平成 25 年 3 月)による。</li><li>・保育所 1,501 m<sup>2</sup> [内訳] 東保育所分 496.07 m<sup>2</sup> 災害復旧・新保育所分 1,004.93 m<sup>2</sup> 町単費</li><li>・児童館(延床面積約 560 m<sup>2</sup>) 総事業費 約 105,266 千円(基準額 42,581 千円) ※総事業費と基準額の差分は単独費用となる。</li></ul> <p>※山元町震災復興計画該当箇所及び概要</p> <p>6 復興のポイントと方向性- (3) 保健・福祉-②</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・新たな街づくりに合わせて複合的な機能を有する施設の併設も視野に入れ、保護者が安心して預けられる保育所を早期に整備するとともに、児童数に応じたサービスの充実を図る。</li></ul>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt; 地域の合意形成、基本調査</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 基本設計、実施設計</p> <p>&lt;平成 26~27 年度&gt; 実施設計、整備工事の実施</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>山元町復興計画の中の、保育所等複合化・多機能化整備(保育所の多機能化・複合化)の効果は、子育て世帯が住みやすい町の構築、町の担い手となる子育て世帯の帰還、又は定住には必要不可欠であり、子育て中の保護者にとっては、教育や子育てに関する環境が整っているかどうかは居住地を決定する重要な要素となる事から、町の持続可能性の観点からも、新市街地整備に併せ、保育所に子育て支援センター・児童館の整備を行い対応するものである。</p> <p>※震災前は児童館等もなく、子どもを遊ばせる環境が少ない状態、保護者同士が子育てに関する情報交換を行える場も限られていたが、それらを地域制で補っていた。震災後、地域の崩壊により、特に乳児、幼児の子どもが遊ぶ屋内外の環境、保護者の情報交換の場が崩壊している状況となっている。</p> <p>※施設の機能として災害発生時又は緊急時の妊産婦、乳児、幼児の避難先としての機能を兼ね備えた施設整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none"><li>・保育施設災害復旧事業(厚生労働省)</li></ul> <p>※東保育所(定員 60 人 496.07 m<sup>2</sup>)、の復旧については、平成 25 年 7 月 17 日移転承認済み、H28 年度の災害復旧協議予定(国から)</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	事業番号	A-4-1
交付団体	山元町		事業実施主体(直接/間接)	直接	
総交付対象事業費	56,854(千円)		全体事業費	71,964(千円)	

事業概要

山元町内で震災による壊滅的な被害を受けた個人住宅や企業等の建物で、移転し建て替えが必要となった場合や、復興事業として行う集団移転、土地区画整理、道路・鉄道整備等の土地利用開発を実施する際に、町と県が事業を分担し※事前に発掘を行い埋蔵文化財の調査・記録を迅速に行い、早期復興を推進するものである。

※町が主に実施する事業対象：個人住宅、企業等の建物、復興交付金事業(新市街地関係等)

※県が主に実施する事業対象：上記のうち、大規模な復興交付金事業に伴うもの(事業の規模や進捗状況により、町と県が協議を行った上で作業を分担・協力し発掘作業箇所を決定する。)

<平成23年度> 復興交付金 既配分事業費 1,000千円 (執行額: 0円)

<平成24年度> 復興交付金 既配分事業費 29,000千円 (執行額: 956,629円)

<平成25年度> 復興交付金 申請額 0千円 (執行額: 7,636,658円)  
(執行見込額: 21,406千円)

<平成26年度> 復興交付金 申請額 26,854千円

<平成27年度> 復興交付金 申請額 15,110千円

※山元町震災復興計画該当箇所及び概要

・4 グランドデザイン (1) 土地利用の方針 (2) 土地利用計画

・5 重点プロジェクト (1) 住まいる(スマイル)プロジェクト (4) 笑顔が集う、にぎわい創出プロジェクト 等

土地利用新規開発事業にかかる全般

当面の事業概要

<平成25年度> ①坂元小学校講堂(屋内運動場)改築事業に伴う、確認調査  
②新市街地(新山下駅)へのアクセス道路整備に伴う、確認調査  
③新市街地(宮城病院内)整備に伴う、確認調査(地権者の了解後調査開始予定)  
④山元町東部地区ほ場整備事業に伴う、確認調査  
⑤被災した個人住宅・企業の再建に伴う、確認調査・本調査(申請に応じて随時対応)

<平成26年度> 上記、各事業スケジュール(進捗状況)と調整し確認調査を実施する。

東日本大震災の被害との関係

地震や津波により壊滅的な被害を受けた個人、企業が移転を伴う建て替えを行う場合や、復興交付金事業に合わせて行う土地利用開発(集団移転、土地区画整理、道路整備等)を実施する際、埋蔵文化財の確認調査・記録保存を迅速に行い、早期に復興を推進する必要がある。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--